

序 本資料の構成と概要

千葉 修

本資料は三つの論考から構成される。各論に入る前に、それらの位置付けと概要を述べておくこととする。

「はじめに」にも記されているように、プロジェクト研究「農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究」（平成 11 ～ 14 年度）は、三つの系、すなわち「Ⅰ．地域資源の評価手法の開発」「Ⅱ．地域資源の多面的機能高度化のための整備・管理手法および利用システムの開発」「Ⅲ．地域資源活用を考慮した活性化方策の策定支援システムの開発」からなり、30 の小課題で構成されている。

この内、農林水産政策研究所が担当するのは以下の 5 課題である。

Ⅱ-1-(3)-①「先進国における農村活性化の要因と農村振興政策に関する分析」

Ⅱ-1-(3)-②「農村振興政策における政策形成の比較分析」

○Ⅲ-1-(1)-①「農村の社会経済変動がもたらす土地等地域資源利用の変動予測」

○Ⅲ-1-(1)-②「地域活性化指標の策定と地域診断手法の開発」

Ⅲ-2-(1)-⑤「高齢者福祉施設を核とした活性化メカニズムの解明」

本資料は、小課題では○を付したものの、中課題では「地域活力の動向解析と地域診断手法の開発」の成果である。

まず、第 1 章「農山村地域の活性化状況と市町村の活力診断」では、中山間地域を中心とする農村活性化方策を有効なものとするには、「それぞれの自治体の活性化状況を多面的かつ客観的に把握することから始め」なければならないと指摘する。そのためには、市町村単位に活性化状況を、非農業部門を含めて静態的および動態的観点から総合的に定量化することが必要であるとする。

次いで「地域活性化」の概念・定義について先行研究を検討した後、本章ではこれを「定住人口の維持」、「地域経済の発展」、「農業生産活動の発展」、「林業生産活動の発展」の四つの視点を統合して捉えようとする。

検討の対象となるのは、都市的地域を除く全国の 2,469 市町村であり、国勢調査、工業統計、事業所統計、商業統計、農林業センサス等から収集・加工した 44 の指標が主成分分析により、①「定住」、②「経済」、③「農業」、④「林業」の四つのカテゴリーに集約される。次いで③と④が「農林業」に統合され、さらにそれと②が「産業」に統合され、最後に①との統合により「地域活性度（総合）」が求められる。

これらの活性度には大きな地域差が認められる。高い地域は、「農業」では北海道・北関東・南関東・北九州、「林業」では北九州・南九州・四国、「経済」では北関東・南関東・東海、「定住」では北関東・南関東となる。総合活性度を都道府県別に見ると、滋賀県・沖縄県・埼玉県・栃木県・愛知県といった県で高い。このほか、農業地域類型別の検討、市町村別の上位得点地域の抽出も行った。

以上の研究の結果、各市町村別の「地域活性化診断シート」が得られることになり、実際に二つの事例で診断を実施している。

続く二つの章では、地域資源の利活用に関して考察する。

第2章「農村の社会経済変動下における農地面積の変動予測」では、農村地域のもっとも基礎的な資源である農地の利用の将来変動を予測する。

まず1990～2001年の農地面積の動向の分析からは、将来の動向を規定するものとして、農外の経済状況に影響されやすい都市的かい廃より、農業構造や農産物価格等の農業内部の状況の影響を受けやすい耕作放棄の比重が高まったことが明らかとなった。

人口増加率・土地基盤整備率・農産物価格指数・県民所得・農業労働力の高齢化等の要因が農地の農外転用や耕作放棄地化に与える影響についてモデルを構築し、シナリオとして、地域経済及び農産物価格がそれぞれ堅調を保つか低迷するという組み合わせで考察すると、2015年の総農地面積は3,815～3,920千ha、1999年対比の減少率で12.9～15.2%の間で推移すると予測された。

このシミュレーションでは、農地面積の減少を食い止めることは非常に困難であるという厳しい将来像が示されるが、その進行度には以下のような地域差がある。①中国・四国・九州では農地の減少が著しい。②東北では減少率がより緩やかである。③関東・近畿・東海では都市的要因（かい廃）を中心に農地が減少するが、面積シェアはほとんど変化しない。④北陸では田の減少率が総体的に低く、その面積シェアは上昇する。⑤北海道では減少率が低く、農地面積のシェアが増大する。今後の活性化政策の実施に当たっては、これらの地域別の相違に応じた農地対策が必要とされる。

第3章「農村におけるグリーン・ツーリズム事業の展開と地域農業活性化」では、農村の新たなビジネスとして、また「都市と農村の共生」を図る地域活性化事業として脚光を浴びるグリーン・ツーリズムの実態を分析する。

グリーン・ツーリズムの参加者は、現地において、食、泊、観（自然景観、伝統文化等）、参加（「農」的体験）、休養、等々の諸行動を通して、農業・農村が有する多面的効用を享受する。そこでは、農村地域の様々な資源が顧客をもてなすために総動員されることにもなる。ちなみに、第1章で析出された地域活性度には、「自然景観や水・空気のきれいさといった居住環境等」は「適切なデータが得られな」いため、反映されないのであるが、グリーン・ツーリズムに決定的な影響を与えるのがこれらの要素であることは言うまでもない。

このようなグリーン・ツーリズムは、実施主体、事業目的（内容）、地域経済へのインパクトとも多種多様であり、その総体的把握は必ずしも容易ではない。本章では、グリーン・ツーリズムを推進する事業主体に着目し、①市町村やJA等が設立に関与する「大規模総合交流施設」と、②農業体験をキーワードとした「地域内発的な」小規模事業体の2つのタイプに分け、それぞれの事例分析により、事業の具体的内容と実績、地域経済及び農業との関連、今後の課題について分析する。

取り上げられる4市町のケースは、ほぼ順調な実績を上げているものであるが、注意す

べき点として、大規模施設における経営体制（第三セクター等）、集客数（特にリピーター）確保・拡大のための魅力づくりの要件（顧客のニーズの的確な把握力、良質な企画力、営業の努力、情報発信ほか）、また小規模事業体の起業における組織（JA等）や集落の役割、「農業体験」における指導者の確保、「総合学習」との関連等が挙げられる。

これらの事例では、事業の雇用効果や地域農業へのインパクト（農産物直売所・観光農園）は十分評価できるが、次のような問題点もまた指摘される。①多角的な事業の中に地域農業との接点が曖昧なものが、特に「大規模総合交流施設」の例に見られる。②地域内のグリーン・ツーリズムの事業主体間に連携がなく、統一的なコンセプトが欠けるものが、特に小規模事業体の例に見られることである。

およそグリーン・ツーリズムの顧客は、当該地域にしかないもの（農産物、生活、歴史等）を求めて来訪する。従ってこの事業に取り組む原点は、地域の農業・農村の価値は何か、自分たちが誇れるもの（「地域固有のアイデンティティ」）は何かを問い直すことに求められる。